

四半期報告書

（第33期第2四半期）

自 令和元年7月1日
至 令和元年9月30日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

福岡市中央区薬院三丁目16番27号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	（０９２）５３４－７２１０
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 藤木 洋平
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	（０９２）５３４－７２１０
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 藤木 洋平
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	5,028,619	5,082,303	8,337,877
経常利益 (千円)	495,307	345,288	595,247
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	332,401	235,019	417,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,898	235,019	419,638
純資産額 (千円)	2,265,218	2,549,876	2,346,959
総資産額 (千円)	15,040,864	16,423,501	16,608,940
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	80.12	56.65	100.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.0	15.5	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,700	1,022,069	53,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△507,575	△626,904	△1,357,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△148,624	△360,417	1,284,170
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,846,112	1,768,086	1,733,338

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.95	26.07

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦、不安定な中東情勢等の影響により先行き不透明な状況となっております。

また、世界経済は、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,082,303千円（前年同期比1.1%増）、営業利益424,915千円（同22.7%減）、経常利益345,288千円（同30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益235,019千円（同29.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

競売事業において低採算物件の早期売却に注力したことに加え、買取再販事業が計画通りに進捗せず、減収減益となりました。競売事業、買取再販事業において引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3,766,835千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益227,570千円（同47.7%減）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は651,282千円（前年同期比11.6%増）、管理棟数・戸数の増加によりセグメント損失は5,518千円（前年同期はセグメント損失25,881千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、466,659千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は販売費及び一般管理費の削減もあり156,499千円（同6.0%増）となりました。

④旅館事業

外国人をはじめ観光客・旅行客の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における旅館事業の売上高は209,965千円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は宿泊施設仕様への転用に係る投資もあり10,120千円（前年同期はセグメント利益16,351千円）となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第2四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業の売上高は138,687千円（前年同期比67.7%増）、セグメント利益65,919千円（同249.4%増）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は63,011千円（前年同期比75.6%増）、セグメント利益は30,266千円（同237.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,550,210千円となり、前連結会計年度末に比べ228,461千円減少いたしました。これは主に営業貸付金が413,800千円増加し、販売用不動産が678,898千円減少したことによるものであります。固定資産は7,851,440千円となり、前連結会計年度末に比べ46,834千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が188,424千円増加し、土地が127,284千円減少したことによるものであります。なお、土地の減少は保有目的変更による販売用不動産への振替額300,112千円によるものであります。繰延資産は21,849千円となり、前連結会計年度末に比べ3,812千円減少いたしました。これは開業費償却によるものであります。

この結果、資産合計は16,423,501千円となり、前連結会計年度末に比べ185,439千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,879,514千円となり、前連結会計年度末に比べ378,351千円減少いたしました。これは主に短期借入金が401,946千円減少したことによるものであります。固定負債は5,994,110千円となり、前連結会計年度末に比べ10,005千円減少いたしました。これは主に預り敷金が12,299千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,873,624千円となり、前連結会計年度末に比べ388,356千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,549,876千円となり、前連結会計年度末に比べ202,917千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益235,019千円、剰余金の配当16,595千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動△5,684千円、非支配株主持分の減少9,315千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.5%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,768,086千円（前年同四半期1,846,112千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は1,022,069千円（前年同四半期は749,700千円の取得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益345,288千円、減価償却費99,950千円を計上し、たな卸資産の減少による収入1,128,491千円、営業貸付金の増加による支出413,800千円、また法人税等の支払90,009千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は626,904千円（前年同四半期は507,575千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が615,341千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は360,417千円（前年同四半期は148,624千円の使用）となりました。これは、主に新たな長期借入金による収入が652,664千円ありましたが、短期借入金の純減少額が401,946千円、長期借入金の返済による支出が591,761千円あったことによるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は175千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （令和元年9月30日）	提出日現在発行数（株） （令和元年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 （Q-Board市場）	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	—	—

（2）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	4,148,900	—	436,034	—	—

（５）【大株主の状況】

令和元年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院 3 丁目 16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前 4 丁目 3-18	320,000	7.71
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜 3 丁目 16-6	280,000	6.75
株式会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前 4 丁目 4-21	180,000	4.34
鈴政 一夫	東京都多摩市	145,800	3.51
株式会社クリエイティブマネ ージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金 1 丁目 4-10	100,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
森山 順子	福岡県福岡市博多区	56,100	1.35
計	—	3,488,100	84.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和元年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,148,900	41,489	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,148,900	—	—
総株主の議決権	—	41,489	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,338	1,768,086
受取手形及び売掛金	134,377	153,916
販売用不動産	※1 6,029,131	※1 5,350,233
原材料及び貯蔵品	1,864	1,621
1年内回収予定の長期貸付金	6,480	6,000
営業貸付金	769,900	1,183,700
その他	103,943	87,015
貸倒引当金	△362	△362
流動資産合計	8,778,672	8,550,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,163,576	※1 3,352,000
土地	※1 4,228,608	※1 4,101,324
その他	54,923	45,591
有形固定資産合計	7,447,108	7,498,916
無形固定資産		
のれん	1,551	1,090
その他	17,442	17,027
無形固定資産合計	18,994	18,118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,240
繰延税金資産	73,875	81,684
その他	268,296	256,390
貸倒引当金	△8,909	△8,909
投資その他の資産合計	338,503	334,406
固定資産合計	7,804,606	7,851,440
繰延資産		
開業費	25,661	21,849
繰延資産合計	25,661	21,849
資産合計	16,608,940	16,423,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,167	56,560
短期借入金	6,743,444	6,341,498
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	758,266	814,375
リース債務	4,795	4,515
未払法人税等	104,209	125,080
賞与引当金	53,425	32,200
その他	421,558	385,283
流動負債合計	8,257,866	7,879,514
固定負債		
長期借入金	5,857,407	5,862,201
リース債務	7,039	4,941
その他	139,668	126,967
固定負債合計	6,004,115	5,994,110
負債合計	14,261,981	13,873,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,901,609	2,113,842
株主資本合計	2,337,643	2,549,876
非支配株主持分	9,315	—
純資産合計	2,346,959	2,549,876
負債純資産合計	16,608,940	16,423,501

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日）
売上高	5,028,619	5,082,303
売上原価	3,893,549	4,059,523
売上総利益	1,135,069	1,022,779
販売費及び一般管理費	※１ 585,614	※１ 597,864
営業利益	549,454	424,915
営業外収益		
受取利息	8,419	5,700
受取配当金	14	13
受取保険金	4,903	2,094
その他	4,415	2,297
営業外収益合計	17,754	10,106
営業外費用		
支払利息	63,351	78,408
社債利息	1,580	1,200
その他	6,970	10,124
営業外費用合計	71,901	89,732
経常利益	495,307	345,288
特別損失		
固定資産除却損	1,309	—
特別損失合計	1,309	—
税金等調整前四半期純利益	493,997	345,288
法人税、住民税及び事業税	158,581	118,077
法人税等調整額	△2,482	△7,808
法人税等合計	156,099	110,269
四半期純利益	337,898	235,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,496	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,401	235,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
四半期純利益	337,898	235,019
四半期包括利益	337,898	235,019
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,401	235,019
非支配株主に係る四半期包括利益	5,496	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,997	345,288
減価償却費	77,995	99,950
のれん償却額	14,833	461
開業費償却額	3,745	3,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,714	△21,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
受取利息及び受取配当金	△8,434	△5,713
支払利息及び社債利息	64,931	79,608
受取保険金	△4,903	—
固定資産除却損	1,309	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,995	△19,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	277,093	1,128,491
営業貸付金の増減額 (△は増加)	139,050	△413,800
前渡金の増減額 (△は増加)	△73,855	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,393	4,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,509	5,093
前受金の増減額 (△は減少)	△134,779	15,467
その他	39,380	△34,464
小計	905,530	1,187,757
利息及び配当金の受取額	9,555	5,713
利息の支払額	△69,648	△81,392
保険金の受取額	4,903	—
法人税等の支払額	△100,640	△90,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,700	1,022,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△484,931	△615,341
無形固定資産の取得による支出	△7,490	△2,525
長期前払費用の取得による支出	—	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△246
敷金及び保証金の回収による収入	16	820
貸付けによる支出	△3,600	—
貸付金の回収による収入	3,440	5,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,575	△626,904

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	224,358	△401,946
長期借入れによる収入	724,900	652,664
長期借入金の返済による支出	△1,077,034	△591,761
リース債務の返済による支出	△3,650	△2,377
割賦債務の返済による支出	△602	△401
配当金の支払額	△16,595	△16,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,624	△360,417
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	93,501	34,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,094	1,733,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,515	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,846,112	※1 1,768,086

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度（平成31年 3 月31日）

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において販売用不動産を建物等72,088千円、土地32,941千円に振替えております。

当第 2 四半期連結会計期間（令和元年 9 月30日）

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第 2 四半期連結累計期間において建物等149,390千円、土地300,112千円を販売用不動産に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (令和元年 9 月30日)
株式会社エルデック	銀行借入金	225,240千円	194,526千円

（四半期連結損益計算書関係）

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
給与手当	128,611千円	99,368千円
のれん償却額	14,833千円	461千円
賞与引当金繰入額	35,627千円	30,955千円
貸倒引当金繰入額	△16千円	－千円
業務委託手数料	46,046千円	82,049千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,846,112千円	1,768,086千円
現金及び現金同等物	1,846,112千円	1,768,086千円

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,803,139	553,609	313,726	224,482	80,744	35,893	5,011,595	17,024	5,028,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,645	29,804	92,523	—	1,935	—	180,908	—	180,908
計	3,859,784	583,413	406,249	224,482	82,679	35,893	5,192,503	17,024	5,209,527
セグメント利益又は損失（△）	435,068	△25,881	147,677	16,351	18,865	8,965	601,045	7,296	608,342

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	601,045
「その他」の区分の利益	7,296
のれんの償却額	△14,833
セグメント間取引消去	△1,772
その他の調整額	14,351
全社損益（注）	△56,633
四半期連結損益計算書の営業利益	549,454

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,691,867	605,598	352,983	209,965	137,437	63,011	5,060,864	21,438	5,082,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,967	45,684	113,675	—	1,249	—	235,576	—	235,576
計	3,766,835	651,282	466,659	209,965	138,687	63,011	5,296,441	21,438	5,317,880
セグメント利益又は損失（△）	227,570	△5,518	156,499	△10,120	65,919	30,266	464,618	12,961	477,579

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	464,618
「その他」の区分の利益	12,961
セグメント間取引消去	△4,033
全社損益（注）	△48,631
四半期連結損益計算書の営業利益	424,915

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、業績管理をより精緻化するため、「旅館事業」に含めて開示していました一部の業務を「賃貸事業」に含めて開示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間には相違がみられます。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	80円12銭	56円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	332,401	235,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	332,401	235,019
普通株式の期中平均株式数（株）	4,148,900	4,148,900

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 御器 理人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年11月14日
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾崎朝樹は、当社の第33期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。